



# CSR Report 2011

[日立情報システムズ CSR 報告書]

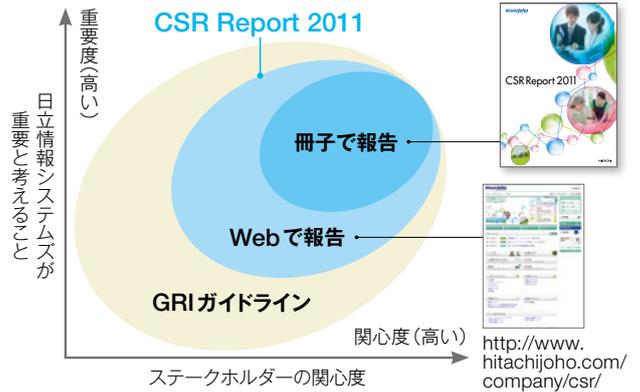


# 目次

- 編集方針／日立情報と社会とのつながり ..... 1
- 会社概要 ..... 2
- トップ対談 ..... 3
- 日立情報のCSR ..... 5
- 特集1 IT——ステークホルダーダイアログ  
ITで支えるお客さまのCSR経営 ..... 7
- 特集2 人——グローバル人材の育成  
企業価値向上を目指したグローバル人材の育成 ..... 11
- 特集3 環境——事業活動を通じた環境負荷低減  
ITを通じて環境問題など社会課題の解決に貢献 ..... 15
- トピック  
東日本大震災 復旧・復興への取り組み ..... 17
- CSRトピックス ..... 19
- CSR Report 2011 (Webサイト)のご案内 ..... 20
- CSR活動実績と計画 ..... 21
- 第三者意見 ..... 22

## 編集方針

CSR Reportは、株式会社日立情報システムズ（以下、日立情報）のCSR（Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任）に関する考え方や活動をステークホルダーの方々にご理解いただくことを目的に発行しています。冊子では、私たちのCSRに対する思いと私たちが大切に考えている「IT・人・環境」という3つの分野における活動を中心に、特にお伝えしたい内容のみを分かりやすく紹介しています。Webサイトでは、冊子の情報に加え、社会から求められている情報をできる限り報告していくことを目指し、経済・社会・環境側面における具体的な取り組みを掲載しています。



## 日立情報と社会とのつながり

目に見えないところで社会や人をささえていることが私たちの誇りです。

### 流通・小売業

#### ≫ 電子商取引システム

新業界標準の流通BMS※1に対応した電子商取引システムを各業態に即した形態で提供しています。これにより、伝票類の削減のほか、配送コストの削減や納品までの時間短縮を実現し、消費者の利便性向上に貢献しています。

※1 流通BMS：総合小売業(GMS)や食品スーパーが卸売業者と取引する際に必要なメッセージ項目を定義したものの。経済産業省の「流通システム標準化事業」の一環で、事務局の(財)流通システム開発センターが公開。

### 官公庁

#### ≫ 電子入札システム

高度なセキュリティを備えつつ多様な入札方法に対応した透明性の高い電子入札システムや契約管理システムを提供し、行政サービス向上に貢献しています。

### 学校・教育機関

#### ≫ 仮想PC型シンクライアントサービス

教職員のPCをシンクライアント化し、統一的に管理できるシステムを提供しています。これにより、PC管理業務の軽減や盗難、紛失による情報漏えいのリスク回避に貢献しています。

### 製造業

#### ≫ 化学物質管理システム

欧州のREACH規則に対応し、製品の構成部材とその化学物質情報を一元管理できる化学物質管理システムを提供しています。これにより、製造業の国際競争力の強化と地球環境保全に貢献しています。

### 自治体

#### ≫ 住民情報システム

住民記録や税、福祉などの多様な自治体業務の最適化を支援するシステムを提供し、豊かな街づくりをお手伝いしています。

### 水道事業

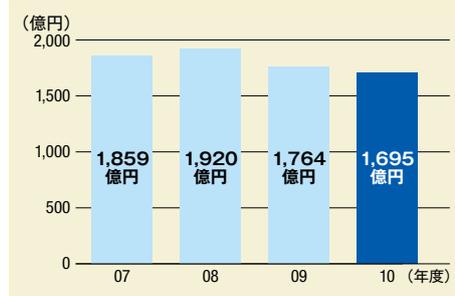
#### ≫ 水道料金システム

水道料金の検針から請求、収納までの一連の業務、転居に伴う使用者管理などをスピーディかつ正確に実施できるシステムを提供しています。これにより、水道を利用する住民へのサービス向上を支援しています。

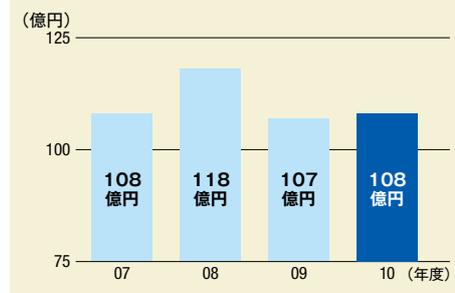
## 会社概要

- 代表者：  
取締役社長／原 巖
- 社名：  
株式会社日立情報システムズ
- 英文社名：  
Hitachi Information Systems, Ltd.
- 本社所在地：  
〒141-8672 東京都品川区  
大崎一丁目2番1号
- 創立：  
1959 (昭和34) 年6月15日
- 資本金 (2011年3月31日現在)：  
13,162百万円
- 売上高 (2010年度)：  
[連結] 169,454百万円  
[個別] 161,386百万円
- 従業員数 (2011年3月31日現在)：  
[連結] 7,665名  
[個別] 5,604名
- 事業内容：  
システム運用、システム構築、  
機器・サプライ品販売

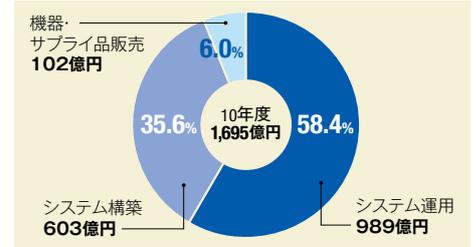
## 売上高の推移 (連結)



## 経常利益の推移 (連結)



## 2010年度の事業品目別売上高 (連結)



※2009年度以降、連結業績については、会計士の監査を受けておりません。

## 報告対象範囲

日立情報と以下のグループ会社  
株式会社コンピュータシステムエンジニアリング  
株式会社北海道日立情報システムズ  
株式会社中国日立情報システムズ  
株式会社四国日立情報システムズ  
株式会社九州日立情報システムズ

## 報告対象期間

2010年度決算期 (2010年4月～2011年3月) を対象期間としていますが、2010年度以前や2011年度の情報も一部掲載しています。





NPO法人 循環型社会研究会 代表  
山口民雄氏

取締役社長  
原 巖

#### トップ対談

# 社会のライフラインにITを組み込み、新しい社会づくりに貢献していきます。

ITは社会課題の解決にどのように貢献できるのでしょうか？

当社のこれまでのCSR活動の総括を含め、2006年度より当社のCSR活動にご意見をいただいている循環型社会研究会代表の山口民雄氏をお招きし、社長の原との対談を実施しました。

#### 弾力性ある新しい社会づくりに貢献

**山口** 日本企業が取り組むCSR活動は、「本業を通じた社会貢献」という言葉が叫ばれているように、事業を通じた社会課題の解決へと方向性が収れんされつつあると感じています。一方、いまの日本社会が直面している最大の社会課題は、やはり3月に発生した東日本大震災だと思います。まず、この未曾有の大災害に対する御社の取り組みをお聞かせください。

**原** 当社は仙台に事業拠点がありますので、社員の安否確認を行った後、仙台の拠点を東京の本社がサポートする体制で、被災されたお客さまの支援に取り組みました。特に、被災された自治体のお客さまには、支援物資を届ける一方で、被災者支援システムを組み込んだPCを無償で提供したり、海底ケーブルが寸断された離島との間に無線LANによるネットワークを構築するなど、本業を活かしたさまざまな支援を行いました。また、すぐに被災地へ提供できるクラウド型サービスや通信・ネッ

トワークサービスなどを多数用意し、期間限定で無償提供しています。

**山口** 今回の大震災を通じて、どのようなことを感じられましたか。

**原** 電気や水とともに、ITは人々の生活に欠かせないものになっていることをあらためて実感しましたね。一方で、ITの無力さも痛感しました。今後は命をつなぐライフラインの一部として、ITをどう位置づけるかを真剣に考えなくてはなりません。

**山口** 今後の復興に向け、御社のようなIT企業が果たす役割は非常に大きいと思います。

**原** はい。社会のライフラインにITを組み込むことはもちろん、省電力や多様なワークスタイルへの対応面でもITが貢献できると考えています。また、破壊されることを前提としたITの構築も必要です。次の災害がいつ、どれくらいの規模で発生するかは人間には分かりません。そのため、備えを万全にするという発想ではなく、災害で破壊されても機能するITシステムの開発が大事では

ないでしょうか。これは、ネットワークの一部が寸断されても迂回してつながるインターネットの発想と同じです。ライフラインを含めた社会全体が弾力性を持つ方向へと転換する必要があると思いますし、当社もそうした新しい社会づくりにITを通じて貢献していきたいと考えています。

**山口** 復興をめぐる議論の中でも、困難な状況に対応できる弾力性と立ち直る力を指す「レジリエンス」という言葉が注目を集めています。そうした発想こそが新しい社会をつくっていく上で大切だと思いますね。

## 企業の最大の資産は「人」

**山口** 私は、2006年から御社のCSRレポートに第三者意見を述べていますが、常に社会的課題と正面から向き合い、事業活動との関係性も直視して報告するという姿勢を徹底されている会社であると感じています。近年、地球環境や労働など、企業を取り巻くさまざまな社会的課題が顕在化してきていますが、原社長が特にプライオリティを置かれるのは、どのようなことでしょうか？

**原** やはり、一番大切なのは「人」だと考えています。私たち企業は、人がいなくなれば後には何も残りません。企業の最大の資産は「人」なんです。そのため、当社がCSR活動の3つの注力分野に掲げる「IT・人・環境」の中でも、従業員が生き生きと働くことができ、会社で過ごす1分1秒を楽しみと思える職場環境づくりには特に力を注いでいます。

**山口** 会社に来て楽しいというのは、ワーク・ライフ・バランスがうまく機能しているという証明でもありますよね。いくら仕事で成果をあげても、家庭や地域で過ごす時間がなければ、会社に来るのが楽しいとは思えません。御社の介護休職利用者数を見ますと、男性を含めて多くの社員が取得しています。そうした面からも、非常に力を注がれていると感じています。

もう一つの重点分野である「環境」については、今回の震災を機にエネルギー問題が注目されています。御社ではどのような取り組みを進められていますか。

**原** 当社の事業で最もエネルギーを消費しているのはデータセンタです。当社では、環境配慮型のデータセンタをお客さまのオフィス内に構築するサービスを提供してきましたが、今年度からはこの取り組みを一歩進め、コンテナ型のデータセンタを活用したサービスを開始しました。データセンタの機能をコンパクトなコンテナに集約することで、冷房効率是非常に高くなります。これまで環境データセンタ構想を進めてき



た知見やノウハウを存分に活かしていますので、他社のサービスと比べても省エネルギー化を高いレベルで達成できていると自負しています。また、コンテナはどんな場所にも置くことができ、手軽に移動できますので、これからの社会が求めるサービスとして期待できます。

**山口** それは楽しみですですね。



## 事業と一体化したCSR活動を目指す

**山口** 御社では2010年度から新入社員全員を対象に海外研修を実施するなど、事業のグローバル化を強く意識されていると感じます。今後、グローバル化をどのように進めていくお考えですか。

**原** 「グローバル化」は当社にとって避けて通れない課題ですが、ITシステムの開発は、人と人とのコミュニケーションの積み重ねです。「こうしよう」、「ああしたい」という会話の積み重ねをコンピュータで逐一翻訳し、全体をコーディネートしていくわけですから、それぞれの国の文化や考え方が色濃く反映されます。これが私たちの事業の特殊性であり、グローバル化を難しくしている要因です。日本の文化をそのまま輸出しても駄目で、現地の文化や慣習を組み込まなくてはならないんですね。

**山口** 企業のグローバル化に必要なことは、徹底したローカル化、つまり現地化であるとよく言われます。これからは、世界の多様性をどれだけ受容できるかが勝負だと思いますね。

**原** 私も同感です。社員の海外研修に力を入れているのも、異文化を実体験することが大きな目的なのです。

**山口** 原社長は昨年のCSRレポートで、「CSR活動も国内から世界、地球へ」と明言されています。昨年、組織の社会的責任についての国際的な共通認識である「ISO26000」が発行されました。また、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」にも、ますます署名する企業が増えてきています。今後、日本企業がさらなるグローバル化を進めるうえで、日本の常識ではなく、こうした国際的な認識を規範として行動していただきたいですね。

**原** そうですね。当社は10月に日立電子サービスと合併し、「日立システムズ」としてスタートしますが、世の中のニーズの多様化に包括的に対応できるよう、サービス内容のさらなる充実を図る所存です。そうした事業と一体化した活動としてCSRにも一層力を入れ、真のグローバル企業に成長していきたいと考えています。

**山口** 合併により、御社の社会的な影響力もさらに強まると思います。さらなる積極的な取り組みを期待しています。

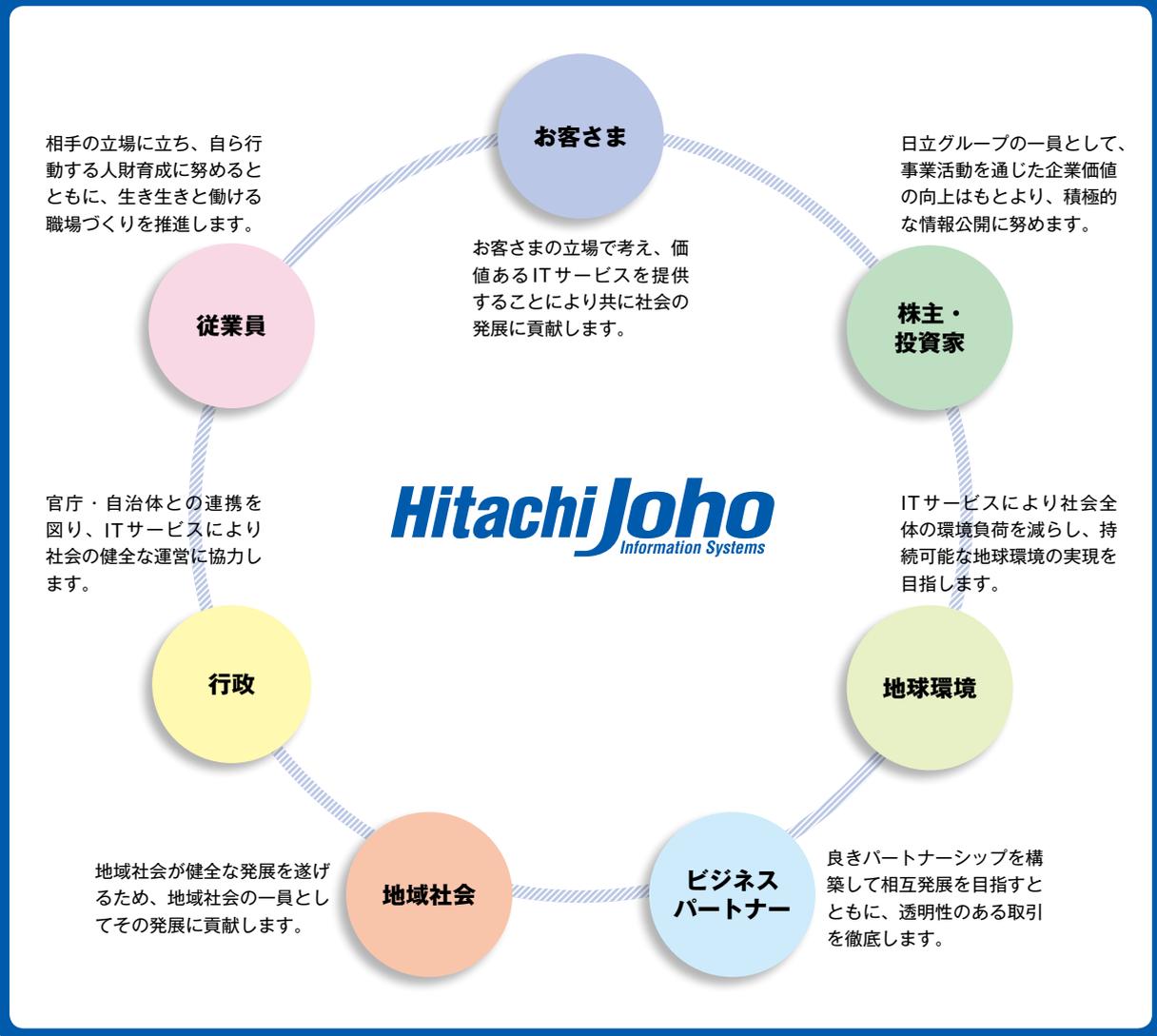
# 日立情報のCSR

社会とお客さまの要請に応えながら、ITサービスを通じ人と人、人と社会をつなげ、豊かで夢のある未来を切り拓いていきます。

## 経営の基本方針

- 1 お客さまの満足
- 2 株主・投資家の皆さまの満足
- 3 従業員の幸福
- 4 社会からの信頼と高い評価

## 日立情報のステークホルダー



## CSR活動における 3つの 注力分野

人

従業員が  
生き生きと働ける  
職場環境づくり

IT

ITサービスを通じた  
CSR活動

環境

事業活動を通じた  
環境負荷低減

### CSRの考え方

創業以来さまざまなお客さまにITサービスを提供し、社会の発展に貢献してきた責任と自負こそが私たちのCSR活動の原点です。本業であるITサービスの提供を通じて、人と人、人と社会のより良い関係を築くことにより、豊かな社会を実現していくことが、私たちのCSRです。

こうしたCSRをさらに推進していくため、お客さまや社会に貢献する「IT」、それを実現していく「人」、そして私たちの社会を支えている「環境」の3つの分野における活動に注力していきます。そして、すべてのステークホルダーの豊かな暮らしに貢献する企業を目指します。

### CSR推進体制

日立情報は、日立グループの一員として社会的責任を果たすために「日立グループCSR活動取り組み方針」の通り、CSR活動を推進しています。これに基づき、社内のCSR活動を統括するCSR本部では、コンプライアンス、環境管理、情報セキュリティ、社内外への広報活動、社会貢献活動などの企画立案および推進を行い、CSR意識の社内への浸透・共有化に取り組んでいます。

# ステークホルダーダイアログ ITで支えるお客さまのCSR経営

損保ジャパンさまから2名をお招きし、ダイアログを開催。

「ITが担っている社会的役割とは何か」「今後のITソリューションへの期待と可能性」をテーマにご意見を伺いました。



## ITサービスを通じたCSR活動の可能性

2011年6月29日、「ITサービスを通じた当社のCSR活動」をテーマに開催したステークホルダーダイアログ。当社の社員3名に加え、お客さまである損保ジャパンさまから2名の方にご参加いただきました。損保ジャパンさまは先進的なCSR経営で知られ、中でも今回ご参加いただいた関正雄氏は、日本産業界を代表してISO26000規格づくりに参画された経験をお持ちです。今回のダイアログは、「当社のCSRについて社会の動向などを踏まえてご意見やご期待を伺うこと」、普段当社のサービスをお使いいただいているシステムご担当者から「当社の本業を通じたCSRへの率直なご意見を伺うこと」、そして「ダイアログを聴講した社員や、CSRレポートを読む社員のCSRに対する意識向上につなげること」を目的に開催されました。

当日はまず関氏が、損保ジャパンさまのCSR経営に関する取り組みについて解説。「気候変動における適応と緩和」、「安全・安心へのリスクマネジメント」、「CSR金融による社会的課題の解決」、「地域における協働の促進」の4つを重点課題とするさまざまな取り組みについて、豊富な具体例を挙げながらお話しいただきました。

続いて、当社金融営業本部の佐藤勝彦、アウトソーシング設計部の藤井均が、損保ジャパンさまに提供している代理店システムについて説明。クラウドを活用したシステム基盤から、代理店の「顔」となるポータルサイトまでシステム全般を担当していることなどを紹介しました。これに対し損保ジャパンの小坂志郎氏からは「代理店システムのバックアップセンター構築による災害対策や、マニュアルのe-Book化を通じたペーパーレス推進などで大きな貢献をいただいている」との評価をいただきました。

その後のディスカッションでは、「日立情報のITサー



理事 CSR統括部長  
関 正雄氏



理事 IT企画部長  
小坂 志郎氏



執行役員  
金融情報サービス事業部長  
南部 栄一



金融・産業営業統括本部  
金融営業本部  
第一営業部長  
佐藤 勝彦



金融情報サービス事業部  
第一システム本部  
アウトソーシング設計部  
第2グループ 主任技師  
藤井 均

ビスに今後期待すること」をテーマに多様な視点からの意見が交わされ、ITが持つ幅広い可能性に改めて気づかされる機会となりました。

## 人と人をつなぐITの役割と重要性

**南部** 損保ジャパンさまは、当社も協賛させていただいているJ-KIDS\*<sup>1</sup>への協賛や、20年以上前にゴッホのひまわりを購入され損保ジャパン東郷青児美術館\*<sup>2</sup>にて広く公開されています。関さまのお話を伺って、そのころから社会との共存・共栄を強く意識し、活動されていたのだと再認識しました。

**関** 企業は、さまざまなステークホルダーとの関係の中で、社会の変化にいかに対応するか考えていくことが重要です。事業プロセスや商品・サービスに社会や環境への配慮を組み込んでいくとともに、それぞれの本業での強みを活かした社会的課題の解決に取り組むことが、ますます強く求められるようになっていきます。

そのように考えたとき、日立情報さんの本業であるITは、さまざまな課題の解決に向けて「カギ」になり得る分野だと思うんですね。例えば、損保ジャパンでも2050年までにCO<sub>2</sub>排出を2002年度比56%削減しようという長期目標を立てていますが、その達成のためには業務プロセス改革とともに、代理店や契約者さまを巻き込んだ、バリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出削減が大きなテーマになってきます。ITを利用したネットワークの役割が、ますます重要になると思います。

それから、地方の過疎化や高齢化といった課題においても、ITは「人と人をつなぐ」ための重要なツールになり得る可能性を秘めているのではないかと感じます。

**藤井** 高齢化の問題については、昔は近所の人同士でお互いの状態を確認しあっていたりしていたと思いますが、今はそうした地域社会がなくなっている気がします。私は両親にスマートフォンなどの端末を渡して、何かあったら連絡してよ、と言おうと思ったこともあるくらいです。スマートフォンやタブレットPCは、従来のパソコンよりユーザーフレンドリーなので、高齢の方にも

使っていただきやすいですね。その意味で、スマートフォンなどを使って当社の強みが活かせるサービスが提供できれば、私たちも何か貢献できるのではないかと考えています。

また、当社が10月に合併を予定している日立電子サービスは全国にパソコンの保守員を何千人と抱えていますが、彼らが地域のお客さまを訪問する際に、独居老人のお宅の様子を見てまわったり、血圧を測ったりして電子カードに記録したりする。そんなコラボレーションの実現もイメージしています。

あとは、地域の郵便局などに、パソコンやツイッターの使い方など、ITサービスについて分かりやすくレクチャーするスペースをつくるとか。高齢者の方にITに慣れてもらい、活用していただくことで、より温かい社会の仕組みづくりへの貢献ができればと思います。

**佐藤** 先日、当社が参加したある展示会では、営業社員全員がタブレットPCを持ち、それでお客さまにプレゼンをしたりアンケートを取ったりする試みをしてみました。そうしたら、私たちがご説明しているサービスの内容よりも、タブレットPCそのものに興味を持たれるご高齢のお客さまがかなりいらっしゃいました。そうしたユーザーフレンドリーなメディアを使ったサービスには、いろいろな可能性がありそうですね。

**南部** ITというと、どうしても技術を駆使して最先端のデバイスやシステムで貢献を、という発想になりがちですよね。もちろんそれも重要ですが、もう少し人と人との関係という点で貢献ができれば、よりITの存在価値が高まるという気がします。そうなれば、さらにITが幅広く利用されるようになるという相乗効果も出てくるのではないのでしょうか。

\*1 J-KIDS：ホームページを保有する全国の小学校を対象とした日本最大の小学校ホームページコンテスト。

\*2 1976年に本社ビル42Fに開設、ゴッホのひまわりは1987年に購入。広く一般に芸術鑑賞の場を提供し、文化向上の一端に貢献することを目的としており、小中学生には無料で公開している。



## ITから生まれる ワークスタイルイノベーションの可能性

**関** 御社は障がい者雇用に積極的に取り組んでいらっしゃいますね。そこでもITは有効活用できると思います。やはり障がいのある方に職場に定着して力を発揮していただくには、ハード面、ソフト面でITの力が必要です。しかも、ユーザーインターフェースが改善されれば、それは障がいのない人にも使いやすいものになるはずですから、そこからイノベーションが生まれる可能性もあると思います。

**小坂** 私が日立情報さんに期待したいのは、業務の効率化やワーク・ライフ・バランスの向上についての取り組みですね。当社では社長の櫻田が、「お客さま評価日本一の保険会社」になるための原動力はICT（情報通信技術）だと言っていて、スマートフォンの活用や在宅勤務の導入などによる「ワークスタイルイノベーション」を実験導入しています。そこに日立情報さんのテクノロジーをぜひ活かして協力いただきたいと思います。

**南部** 当社でも現在、リモートデスクトップやシンクライアントの導入によって在宅勤務制度をスタートさせています。課題もありますが、「どこにいても必要なものが必要なときに見られる」わけですから、今後改善を重ねればさまざまな効果が生まれてくると思います。

また、私たちのお客さまの中には、営業社員の全員がスマートフォンを持ち歩いていて、顧客訪問をした後、営業報告や社内手続きも自社に戻らずともすべてスマートフォンを利用して済ませられるシステムを導入した会社もあります。特に用事がなければ、会社に戻らなくてよく、移動時間などを利用して業務ができるので、非常に効率的とのこと。私たちもシステム構築などをいろいろお手伝いさせていただきましたが、今後もそうしたサポートに携わっていければと思います。

## 未曾有の大震災で見た「ITの力」

**関** また、3月の東日本大震災の際にも、ITの力というものを感じました。震災後の支援活動を見ていると、企業やNPO、行政などの協力体制が以前の災害に比べて非常に進化していて、それぞれの強みが活かされているという印象を受けました。おそらくそれはITによって、どこにどんな



物資が足りない、ボランティアが足りない、といったきめ細かい情報が瞬時に正確に伝わるようになったことが大きいと思います。NPOがインターネッ

トなどで情報を発信すれば、それに企業や行政が動くというように、ITが人と人、組織と組織をつなぐ役割を果たしたと思うんですね。そこがうまく機能すれば社会の安全・安心も高まるということが証明されたのではないかと思います。

**小坂** 震災後の話でいえば、地震保険に加入いただいていたお客さまへの対応についても、ITが非常に有効でした。地図上の被災地域に、お客さまの住所情報を重ね合わせるという形で、地域的には被災されているはずなのに請求が来ていないというお客さまの「洗い出し」をパソコン上で行ったのです。結果的に多くのお客さまにお支払いをすることができたのですが、これもITの技術があつてこそだと思います。

**南部** サーバや電源・空調設備をコンテナ型のボックスに収容したコンテナ型データセンタの提供も開始しました。必要な場所に持っていけば短期間に設置できますし、後日移設することもできるため、こうした災害のときに活躍する製品としても活用できます。「必要なときだけ動かす」という意味で省エネにもつながるし、スピード性もあります。

**佐藤** 問い合わせも非常にたくさんいただいています。課題もありますが、ぜひさまざまな使い道をお客さまと一緒に考えていきたいですね。

**関** それは楽しみです。CSRというのは、CSR部門の人だけがやる仕事ではないんですね。どの部門の方も、ITを通じて環境問題を解決するなど社会に貢献できることは何かないだろうかと、常に意識を持っていただく。そこから非常に良い提案もいただけるのではないかと期待しています。



## ダイアログを受けて

関さまが以前に話されていた「CS（顧客満足）とES（従業員満足）、それぞれが刺激しあいながら循環していった、それがさらにCSRにつながる」ということをあらためて実感しました。当社の社員6名もダイアログを聴講させていただきましたが、今後、それぞれ業務を進めていく上で、CSRの考え方は大きなヒントになったのではないかと思います。

損保ジャパンさまからの「幅広いほかのセクターと協働することによって一企業だけではできない新たなイノベーションが生まれる可能性が広がる」というお言葉を念頭に置き、本日のお話を活かすべく事業活動を推進してまいります。

執行役員 金融情報サービス事業部長 南部栄一

## ダイアログを聴講した社員の声

### ペーパーレスの重要性を再認識

貴重なお話を伺って、本当に勉強になりました。特に印象に残ったのは、ペーパーレス化の重要性です。私たちの営業活動の中でも、お客さまへの提案書や見積書などは、すぐになくすことができませんが、一部は電子化してタブレットPCなどの端末でお客さまにお見せすることも取り入れられるのではないかと感じました。紙の削減につながるご提案として、タブレットPCを利用したサービスなどへ広げていきたいと思います。

金融・産業営業統括本部  
金融営業本部 第一営業部 第一課 主任  
藤井 幸二



### グローバルなCSR活動への貢献を

昨年からは海外出張の機会が増えていることもあり、損保ジャパンさまの海外でのCSRの取り組みについてのお話を、大変興味深く聞かせていただきました。これまで「グローバル」と「CSR」のつながりが今ひとつピンと来ていませんでしたが、国ごとの事情や習慣も異なる中での取り組みをお聞きして、少し見えてきたような気がします。今後は我々も、そうした切り口からITを活用したご提案ができればと思いますし、より真剣に考えたいと感じるようになりました。そのきっかけを与えていただいたこと、また新しい気づきを与えていただいたことに感謝します。

金融・産業営業統括本部  
金融営業本部 第一営業部 第一課 課長  
山田 洋史



### 「社会に貢献している」実感を得られた

損保ジャパンさまにはWinnyGuardやe-Bookのサービスをご提供していますが、さまざまな形で社会に貢献していることをあらためて実感できました。「紙が何トン削減できた」など、実際の効果についてお客さまから声をお聞きすることで、自分たちの業務が世の中にどう反映されているのかを感じることができ、励みにもなりました。本日お話を伺い、一人ひとりがCSRの意識を持つことの重要性を理解できましたので、現場で頑張っている

ほかの社員にもぜひ伝えたいと思います。そして試行錯誤しながら、具体的なアイデアや目標につなげていきたいと考えています。

金融情報サービス事業部  
第一システム本部  
第一設計部 第1グループ 主任技師  
島ノ江 隆志



### スピーディに「行動すること」の大切さ

この1年間、損保ジャパンさまとは、営業担当としてお付き合いさせていただいてきました。今日のお話を伺って、損保ジャパンさまが今回の大震災の際も、速やかに復興支援のためのプロジェクトを立ち上げて取り組まれているということを知り、その行動力に強い感銘を受けました。「行動に移す」ことの大切さを、私たちも学んでいきたいと思っています。仕事をする中でスピード感を持った対応を意識し、社会への貢献という観点でITをとらえる。このような新しい角度から仕事を見直すことができました。

金融・産業営業統括本部  
金融営業本部 第一営業部 第一課  
奥川 雄太



### さまざまな人がかかわるCSR活動に感銘

損保ジャパンさまの社員一人ひとりが、CSR活動に参画できる仕組みについてのお話に感銘を受けました。当社でもそのような仕組みを取り入れていけば、一人ひとりの意識啓発にもつながると思います。また、当社の事業は、サーバのリソース貸しサービスなどによって、省エネなどの環境問題にも、もっと貢献できると感じました。

金融情報サービス事業部  
第一システム本部  
アウトソーシング設計部 第1グループ  
主任技師  
大井 学



### 中国の「高齢化」問題への貢献も

私は中国の出身ですが、中国でも日本以上のスピードで高齢化が進行しています。中国の高齢化の問題にITが貢献できるのではないかとのお話が非常に印象に残りました。私もITで高齢化問題に何らかの形で貢献できることがないか考えてみたいと思いました。

金融情報サービス事業部  
第一システム本部  
第二設計部 第1グループ  
金 美善



# 企業価値向上を目指した グローバル人材の育成

市場における急速なグローバル化の進展に伴い、世界で通用するグローバル人材の育成が、多くの企業にとって急務となっています。そうした中で、日立情報は新入社員も含めた中堅・若手社員を中心に、グローバル・マインドの醸成、グローバル・スキルの習得を目的に重点教育を実施しています。



## 国内外を問わず活躍できる人材の育成

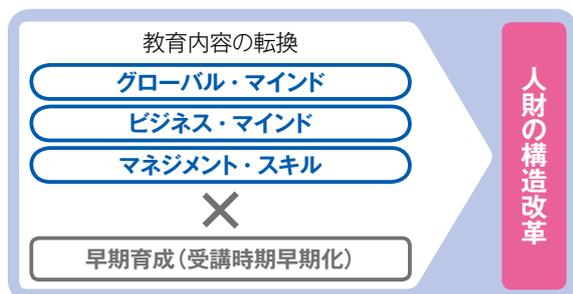
グローバル化が急速に進む社会の中で、新たなビジネスチャンスと企業価値を見出すことを目的に、日立情報は、世界で通用するスキルとマインドを備えたグローバル人材の育成に乗り出しました。その施策として、社員一人ひとりが自己のキャリアをどのように構築していくのか一見して分かるよう、従来の教育体系を見直し、新教育体系への切り替えを実施しています。タイにおけるクラウド型サービス開始や、中国・広州での合併会社設

立など、日立情報ではグローバル事業の強化・拡大を加速しています。こうした状況を踏まえ、新教育体系には、今後のさらなる海外展開を見込んだカリキュラムなどが新しく加わりました。従来のマネジメント中心の教育から、キャリア開発・選抜人材育成制度と連動し、グローバル・マインド、ビジネス・マインド、マネジメント・スキルをより早い段階で総合的に高める教育施策への転換を図り、「人材の構造改革」を進めています。

具体的な取り組みとして、2009年10月、各部門から選抜された10人の中堅・若手社員を対象にフィリピンのマニラで当社初のアジア圏での海外研修を行い、

### グローバル・共通教育の全体方針と重点施策

〈全体方針〉

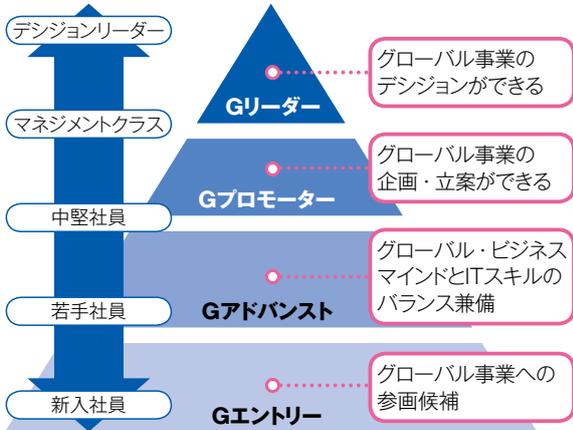


〈重点事項〉

- 1 グローバル人材の早期育成・プール化
- 2 選抜研修実施によるコア人材育成
- 3 研修内容刷新と中堅・若手層早期重点実施

## グローバル人材体系・必要スキル (当社の考え方)

〈グローバル人材体系のイメージ〉



※上記「G」はグローバルの意。三角形は人員体系を示す。

〈グローバル人材に必要なスキル〉

① バリュー	② マインドセット	グローバルマインド、セルフエンパワーメント等	③ 実地経験
	③ 語学力	国際言語(4技能のバランス等)	
	④ コミュニケーション・スキル	ビジョナリーシンキング、アサーティブネス等	
	⑤ 異文化対応力	異文化フレームワークの理解・スキル化、スタイルシフト	
	⑥ マネジメント・スキル	マーケティング、国際会計、ダイバーシティ・マネジメント等	
	⑦ メンタル・タフネス	直面する未知の状況に対処できる精神的な強さ	

教育・自己啓発支援を通じて、動機付け・スキル強化実施

※本人の技術・専門性等

## グローバル人材育成3カ年重点教育計画

重点テーマ(目的)	対象者層	人選方法	教育手法	2010年度		2011年度		2012年度		目標値 (受講者)
				上期	下期	上期	下期	上期	下期	
Ⅰ 選抜人材のグローバル・スキル習得	マネジメントクラス	選抜	海外実地研修 付与による 重点教育 (国内外研修)			5人		5人		10人 (海外渡航数)
	中堅・若手社員	選抜		70人			140人			210人
Ⅱ 中堅・若手社員のグローバル人材力の底上げとプール化	新人	全員	タフ・アサイン	190人		150人		150人		490人
	内定者	全員	教材配布	150人		150人		150人		
Ⅲ 全社員のグローバル・マインド醸成と語学力向上	全社員	多種	教育・自己啓発支援拡充 ↓ 気づき	管理者教育・e-ラーニング・公開セミナー等						2,000人
				TOEIC受験者拡大・学習支援拡充						受験者数 2010年: 891人 2012年: 2,000人

2010年2月には、第2陣を送り出しました。2010年度の新入社員については、190名全員が海外研修を受けています。

海外に出ていく抵抗感をなくし、国内外を問わず活躍できるグローバル人材。そうした人材を育成することが、企業価値の向上につながると日立情報では考えています。

すことのできる社員です。教育や自己啓発を通じて、グローバル人材に必要なスキルを身につけ、人材体系のピラミッドをより大きなものにしていきたいと考えています。

## 3カ年重点教育計画の推進

日立情報では新人、中堅・若手社員のみならず、マネジメントクラスも含めた全社員を対象にグローバル・マインド醸成と語学力向上を図るため、グローバル人材育成のための3カ年重点教育計画を進めています。こうした取り組みにより、グローバル事業拡大に寄与したいと考えています。

## グローバル人材育成の体系化

日立情報が考える「グローバル人材」とは、世界の多様なバックグラウンド(文化・歴史・思想・慣習・価値観等)を理解し、どこでも適切なビジネス・コミュニケーション(相互理解)ができ、そこに新しい価値を生み出す

## 全新入社員 190人 海外研修へ

2010年度からベトナム、フィリピンでの海外研修に新入社員全員が参加しています。海外研修においては、グローバル・マインドの醸成、実務で活用できる英語力の強化、海外IT技術者とのグループワーク・人脈形成などを目的としており、「現在と将来の効果の最大化を図る」ために新人全員に実施しています。

研修内容は、大きく分けてビジネス英語、グローバル・マインドの習得、システム開発等の演習の3つ。ネットワーク部門、アプリケーション部門、営業・管理部門別に設定されています。現地の同世代の社会人や大学生が加わり、協業して演習課題をまとめるカリキュラムも用意されており、現地ではテキストやガイド、研修日報などすべて英語でコミュニケーションを行っています。参加者からは、「新たな気づきがあった」「将来、英語によ

る仕事がしたい」などの感想がありました。

なお、2011年度は、フィリピン、ベトナムに加え中国でも研修を実施するとともに、内容のさらなる充実を図っています。



上/ベトナムでの新人研修  
下/フィリピンでの新人研修

### 参加者の感想

#### TOEICのスコアでも研修の成果を実感

心身ともに大変な研修でしたが、とても良い経験になりました。フィリピン研修では、英語や異文化の理解とともに、海外での体調管理の重要性も学びました。渡航直後に受けたTOEICのスコアは150近くアップし、研修の成果を実感できました。また、帰国後もSNS等を通じて、現地の人たちとの英語でのコミュニケーションを継続しています。研修で培った人脈と経験は、仕事に活かしていきたいと思っています。

研究開発本部  
日山 雅之



#### 初めての海外で「やればできる!」を体感

海外は初めてでしたので、不安な気持ちでベトナム研修に参加しました。研修はすべて英語で行われたため、当初は日々の課題が大変でした。しかし、研修に携わった皆さんのおかげで日ごとに英語を話すことへの抵抗もなくなり、自分の言いたいことが通じるようになるまで研修も楽しめるようになりました。この研修を通じて、英語の学習意欲が高まっただけでなく、「やればできる!」ということを学ぶことができたので、仕事もプライベートも新しいことにチャレンジしていきたいと思っています。

自治体情報  
サービス事業部  
森下 知沙



### 研修受入先の声

#### ベトナム グローバル化促進のみならず、パートナーシップ強化においても有意義な研修でした



ベトナムは勤勉で前向きに仕事に取り組む姿勢と、若くて活気があるという点から、中国に次ぐオフショア開発の拠点として注目されています。私たちFPTソフトウェアも2005年から日立情報と取引を開始しており、パートナーとして一緒に仕事に携わっています。グローバル研修と一緒に取り組むことができたことは、日立情報のグローバル化促進だけでなく、今後の両社の事業拡大に向けたパートナーシップ強化という点からもメリットがあったと思います。



FPT Software JSC  
Business Development Department  
Director

Nguyen Thi Thanh Huongさん

#### フィリピン IT技術で、日立情報とフィリピンの結びつきが強まることを期待します



フィリピンは英語が公用語であり、欧米由来の先進的な研修を英語で受けることができるだけでなく、IT技術もアジア地域では比較的高いポジションにあります。また、大自然の恵みや南国の果物、いつも笑顔で明るくフレンドリーなフィリピン人のホスピタリティも大きな魅力です。コールセンタ産業などBPOサービスやソフトウェア開発サービスも拡大していますので、今後は事業面でも日立情報とフィリピンとの結びつきが強まることを期待しています。



SpiceWorx Consultancy, Inc.  
President

Tae Abe-Abionさん

## 中堅・若手社員へのグローバル教育

中堅・若手社員層を対象にグローバルな見方・思考法の体験・習得を目的とした国内研修を2009年度より、継続して実施しています。また、国際言語（読む・書く・聞く・話すの4技能）、ビジネスコミュニケーション（ミーティング、プレゼンテーション、ネゴシエーション）、異文化理解（バックグラウンドの違い）、経験（海外派遣）を通じて、グローバル・スキルの習得、グローバル・マインドの醸成を狙ったグローバル教育を実施しています。「反応を示すこと」「失敗を恐れないこと」「質問すること」「積極的に参加すること」などが、グローバル教育受講の心得となっており、受講者は、将来中軸として期待されるグローバル事業推進候補者が各部門から選抜されています。

### 中堅・若手の参加者の感想

#### 研修での経験はキャリアや人生にも多くの影響を与えてくれました

私は、米国ボストンの語学学校でビジネス英語のクラスを6週間受講しました。語学力はもちろん、ビジネスパーソンとしてもレベルの高いさまざまな国から参加した仲間と囲まれた環境は、初めこそ戸惑いを感じましたが、これまで味わったことのない多くの刺激を受けました。英語のスキルアップはもちろん、キャリアや人生そのものについて多くを考えさせられる良い機会となりました。



経営企画本部  
佐伯 純

#### 研修で学んだリーダーシップのとり方を職場で活かし、活力あふれる現場を目指します

シンガポールでの研修は、アジア各国の金融・商社・製造業のマネージャークラスの人々が集まり、国・宗教・民族・言語の違いを超えた議論に花が咲く、大変刺激的なものでした。すべて英語で進行するため発言内容を理解できないこともありましたが、不明点を聞き返したり、自分の主張をはっきり述べることで、有意義な議論ができました。この講習で受けたリーダーシップのとり方を職場で活かすことはもちろん、海外での多種多様な人々との活気あるやりとりの熱を職場に吹き込めればと考えています。



アプリケーション  
パッケージ事業部  
北泉 秀樹



中堅・若手社員が参加した研修の様子



## 雇用面からもグローバル化を推進

国籍を問わず採用を推進しており、雇用の面からもグローバル化を図っています。近年、外国籍の社員も徐々に増加してきています。こうした人財の多様性が今後の日立情報の強みになってくると考えています。

### 外国籍の社員数の変遷



## VOICE

### グローバル人財育成への思い

日本のマーケットが縮小する中、これからは海外展開を積極的に進めていかないと企業の成長は見込めません。当社では創立50周年を機にさまざまな経営改革に取り組んでいます。その柱の一つが、グローバル人財の育成を含めた「人財の構造改革」です。昨年からは新入社員全員を海外研修に参加させていますが、若手の社員には研修を通じてグローバルな視野を養い、近い将来、グローバル事業推進の先頭に立つ存在になってほしいと願っています。また、世界から多様な人財を受け入れ、互いに交流することにより、イノベーションを生み出す職場を築きたいと思っています。



常務執行役員  
人事・総務本部長  
藤井宏豊

# ITを通じて環境問題など 社会課題の解決に貢献

地球温暖化の防止、大震災の復興支援などのさまざまな社会的課題に対し、ITの可能性を最大限に活用し、貢献していきます。



コンテナ型データセンター

## 環境問題にITが果たす役割

### ITの利活用を促進し、 社会の発展と温暖化防止を両立

先進国から新興国に至るまで、地球温暖化防止への取り組みが世界的に活発化しています。日本でも、温室効果ガスを2020年までに1990年比で25%削減する目標を掲げており、2010年1月には、政府主導のもとスタートした地球温暖化防止のための国民的運動「チャレンジ25キャンペーン」が開始されたほか、政府、民間企業、地域住民の間で地球温暖化防止に向けたさまざまな取り組みが行われています。

こうした中で、社会の発展と地球温暖化防止という二つの命題をともに解決する鍵として、ITに対する期待が高まっています。生産、物流などの企業活動や、水道、ガス、電気、鉄道などの社会インフラとITは切り離せない関係にあり、ITの利活用による企業活動や社会インフラの効率化や安定化は、地球温暖化防止に大きな役割を果たしています。

半世紀以上にわたりITを通じて社会の発展に貢献してきた日立情報では、ITによる消費電力の抑制は避けて通れない経営課題と認識し、自社での取り組みはもちろ

ん、お客さまの環境対策を支援するサービスを開発・提供し、社会全体の環境負荷低減に取り組んでいます。

## 環境データセンター構想

### 電力使用量 2006年度比 -30%を達成

クラウドコンピューティングの利用拡大や東日本大震災後の事業継続性の観点から、サーバやIT機器を集中管理するデータセンターの重要性がますます高まっています。しかし、データセンターでは高密度に集約されたIT機器自体の消費電力に加え、機器の稼働により発生する熱を冷却する空調設備があるため、多くの電力を消費します。こうした状況を踏まえ、日立情報は、2010年までに対2006年度比で、データセンターにおけるサーバ1台当たりの消費電力量を30%削減することを目標に、2007年から「環境データセンター構想」に取り組んできました。先進的なサーバの仮想化技術を積極的に活用し、サーバ統合



環境モデルセンター内部

とITリソースの最適な割当などを進め、センタ内で最も電力を消費するサーバの省電力化を推進。また、長年のデータセンタ運用で培ったノウハウを活かし、サーバールームの気流や冷却効率の改善を図ると同時に、電気の利用効率向上を目的に機器の配置や配管方法を変更するなど、さまざまな工夫とアイデアにより、センタで使用される電力の削減に取り組みました。その結果、当初掲げていた30%削減の目標を達成しました。

この目標達成を受け、日立情報では2013年までの新たな目標として、データセンタの消費電力を2010年度比で20%削減するという目標を掲げました。

### コンテナ型データセンタ

#### 復興支援にも貢献できる省電力型のデータセンタ

日立情報では、株式会社日立製作所の「モジュール型データセンタ」を活用した環境モデルセンタを昨年、自社の湘南センタ内に構築するなど、環境に配慮した省電力・省スペースな次世代型データセンタの開発・運用に取り組んでいます。

また、近年のクラウドコンピューティングの利用拡大を踏まえ、サーバの遠隔運用や仮想サーバの構築・運用など、クラウド型サービスを提供するための技術も蓄積してきています。

こうした技術をもとに、世の中の省エネルギー化のニーズに応え、データセンタの機能を柔軟に提供できるコンテナ型データセンタ（コンテナDC）を開発しました。コンテナDCは、日立情報が独自に開発した20フィート（約6メートル）のコンテナ型ボックスにIT機器や電源・空調設備を搭載し、中堅・中小規模の企業の利用に適したコンパクトなサイズにチューニングを施したものです。システムは日立情報の統括コントロールセンタからリモートで運用・監視し、電源・空調等のファシリティ設備のリモートコントロールにより、高レベルの省エネルギー化を実現します。

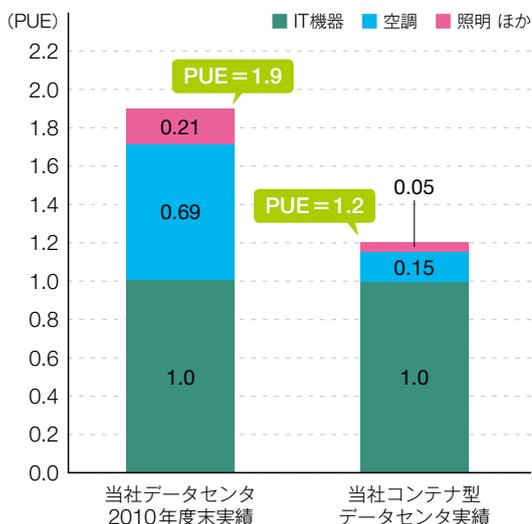
コンテナDCは、設置や移設・増設が容易であることから、東日本大震災後の復興に向けたIT基盤として、またBCP対策として、自治体や民間企業からのニーズが高まっています。コンパクトな設計のコンテナDCは電気の使用効率が高く、復興支援と温暖化防止の双方に役立つと考えています。

私たちは、これからもITを通じて社会の発展や温暖化防止の両立を目指し、社会全体の課題解決に寄与するソリューションの提供に取り組んでいきます。

### 電力使用効率

#### (Power Usage Effectiveness=PUE)

データセンタの消費電力効率を測定するための指標がPUE。日立情報のデータセンタはこの4年間でPUE値を2.1から1.9とし、消費電力を削減しました。一方、コンテナ型データセンタは高効率型空調機の採用などにより大幅に消費電力を削減し、その結果PUE値をさらに低減することが可能となりました。モジュール型データセンタにてPUE値1.3以下を記録した（2010年2月時点）ノウハウを活かし、コンテナ型データセンタでも、PUE値1.2を記録（2011年3月時点）し、高レベルの省エネルギー化を目指しています。



### 復興に向けて期待される「microモデル」

東日本大震災の復旧・復興支援のため、東北地方の被災された民間企業に半年間の無償貸与を実施したコンテナ型データセンタの「microモデル」。被災地の民間企業や自治体から多くの引き合いをいただいています。



# 東日本大震災 復旧・復興への取り組み

日立情報は、さまざまな形で東日本大震災の復旧・復興を支援しています。  
ここでは、自治体向けに無償提供している「被災者支援システム」について、  
システムを開発された西宮市情報センター吉田稔氏へのインタビューとともに紹介します。

## 本業を通じた被災者支援

日立情報は、2011年3月に発生した東日本大震災の復旧・復興支援として、公共性の高い施策を重点的に実施しています。日本赤十字社や中央共同募金会への義援金寄贈のほか、「本業を通じた支援を継続的に」との考えから、ICTを短時間で利用できる災害復興支援サービスとして、被災地域の自治体に「被災者支援システム」や「セキュア保管庫」（データ保管・共有サービス）を、クラウド型の無償サービスで提供しています。

また、10月に合併予定の日立電子サービスとも、合併に先駆けて連携。両社が提供する災害復興支援サービスを融合・体系化するとともに、ITリソース復旧関連のサービスを無償で提供しています。両社が連携することで、ITライフサイクル全体でのサポートが実現。システム利用者の利便性を高めたワンストップソリューションサービスを提供することが可能になりました。

## 被災者支援システムの概要

被災者支援システムは、地震などの災害発生時における自治体の業務支援システムです。1995年の阪神・淡路大震災の際に、兵庫県西宮市の職員によって独自にプログラムが開発されました。現在は、財団法人地方自治情報センター（LASDEC）が、地方公共団体業務用プログラムとして無償で公開しています。

日立情報では、このシステムのクラウド型サービスの提供や、パソコンへの無償セットアップを実施。多くの自治体がシステムを有効に活用できるよう支援しています。

### 被災者支援システムVer.4.01の特長

- 1 災害直後の地方公共団体が必要とする機能をすべて装備。
- 2 住民基本台帳を基盤とする被災者台帳を基に、罹災証明の発行、義援金および支援金の給付管理はもとより避難者、緊急物資や仮設住宅の管理など、総合的な被災者支援業務をサポートすることが可能。
- 3 これまで発行に長時間を要していた罹災証明の発行時間を大幅に軽減。
- 4 オープンソースのWebシステムとして開発されているため、特定の機器やメーカー等に依存することなく、安価・短期間の構築が可能。
- 5 ソースコードも公開されているため、カスタマイズが容易。
- 6 地方自治情報センターが設置する全国サポートセンター（運営：西宮市情報センター）による導入支援や、研修、技術サポートの体制を完備。

## INTERVIEW

### 情報システムは社会インフラと考え、「被災者支援システム」で危機管理を



西宮市CIO補佐官 兼  
西宮市情報センター長  
被災者支援システム  
全国サポートセンター長  
吉田 稔氏

### 震災を教訓に危機管理の情報基盤を構築

「何をどうすればよいのか…」 「事前に備えをしておけばよかった…」

3月11日に発生した東日本大震災で被災した多くの自治体職員は、さまざまな思いを持ったのではないのでしょうか。16年前、西宮市の情報システム課にいた私も、阪神・淡路大震災という想定外の事態に、悔しさをかみしめた一人です。その反省から開発したのが「被災者支援システム」でした。

予想外の危機が発生したときに最も大事なことは、スピードある決断です。そのためには決断を支える正しい情報の入手が不可欠ですが、西宮市も震災当時、電算システムが壊滅的状態でした。幸い、日立情報システムズをはじめ、日立電子サービス、日立物流など日立グループ各社の献身的な復旧支援を得て、1日足らずでホストコンピュータが稼働して回復し、窓口業務を再開。その後、住民基本台帳のデータを基に被災者の被害情報を集約管理する被災者台帳を作成し、被災者支援システムを構築しました。被災した自治体には、被災者の支援に向けて膨大かつ緊急の業務が山積しています。罹災証明や被災証明の発行、救援物資の配給、義援金の交付…。被災現場では常に早急かつ重大な決断が求められます。被災者支援システムは、その決断の基となる情報を管理、提供します。

この度の東日本大震災のニュース映像に、罹災証明を求めて住民の方々が自治体の窓口で長蛇の列を成す姿が映し出されています。当初、手作業で証明書を発行した

西宮市でもまったく同じ光景を目にしました。あの時の教訓が風化せずにはほかの自治体に活かされていたら…と思うと残念でなりません。再び同じシーンを見ることがないように、危機管理のための情報基盤を、住民に最も身近な基礎自治体が構築していくことが大切なのです。

## 必ず「世帯」を入りにして、「人」が第一の行政サービスを考える

被災者の支援は、機器やシステムさえあれば大丈夫、ということではありません。刻々と変化する被災者情報を台帳に入力し、管理し続けることが重要です。忘れてはならないのが、世帯ごとの被災状況の確認が最優先だということ。被災者台帳は世帯別に管理され、罹災証明や義援金は世帯に対して発行、支給されます。最新のVer.4.01は、被災者台帳と被災住家等台帳を兼ね備えています。もしも税務課の職員が家屋の被災状況を判定するなら、必ず居住世帯も確認することが大事。「自分の仕事」だけやればよいという縦割り行政ではなく、被災者という「人」を第一に考えることが、被災者支援システムを有効に活用する鍵を握っています。

西宮市では台風や大雨被害だけでなく、新型インフルエンザ対策などさまざまなシーンで本システムを有効に活用してきました。世帯を入りにする被災者支援システムは、運用次第で幅広い行政サービスに活用できますし、まだまだできることはたくさんあると考えています。

ただ、阪神・淡路大震災の被災状況は「点」と「線」でしたが、津波で町全体のインフラが壊滅した東日本大震災は、「面」での確認も必要です。今回の地震は津波および原発事故をも引き起こし、インフラの全壊、住民データの喪失、多数の職員の犠牲という、自治体にとっての三重苦をもたらしました。これらを克服するために、被災者支援システムではGIS（地理情報システム）と連携した活用も可能です。広域に避難されている住民についても、その方の被災者台帳を避難先の自治体が入手すれば、そのまま情報を活用できる。つまり、全国の自治体で導入が進めば、全国で共有できるシステムに発展できると考えています。

## 「わがまち」を愛する心で、ICTを活用した自治体BCPを策定する

自治体の災害対策はこれまで、土砂災害や河川、道路など土木系のインフラが主役で、情報システムをインフラとして活用する発想は稀でした。また、縦割り組織の弊害で情報化部門と防災部門が横断的につながらず、危機管理意識を共有できないケースも少なくありません。BCP（事業継続計画）を情報化部門がバックアップする総合防災計画を立案し、被災者支援システムを導入して、定期的な障害回復訓練を怠らないことが、非常時に大いに役立つはず。情報システムによる危機管理は自治体の全部門が丸となり、指揮命令系統を一元化し

てこそ、最も有効な手段として駆使できます。

自治体BCPの策定に欠かせないのは「わがまちを愛する心」です。私は大のタイガースファンですし、山あり川あり海ありの西宮市を日本一のまちだと思っています。だからこそ、そこで暮らす市民のために何ができるかを考え、準備を怠ることのないように努めなければならない。それこそが「住民の生命と生活、財産を守る」という自治体の使命を全うすることではないでしょうか。

## 自治体でできないことがあれば、「民間の力」を借りてやればいい

被災者支援システムは、自治体の職員が自らの手で導入を推進し、継続的に管理するのが理想的な姿です。ただ現実には、情報システムの導入、運用をサポートする民間のICT企業の力を借りることも多いです。準備も訓練も、自治体でできないことがあれば、「民間の力」を前向きに活用すべきです。

例えば、ICTを有効に活用した自治体BCPの新たな仕組みづくりも、その一つです。日立情報は、東日本大震災の復興支援として震災直後から、被災者支援システムの無償サービスを実施してくれています。また、西宮市の復興をサポートした日立グループには他社にない経験とノウハウがありますし、今後もその強みを発揮してほしいと思います。

被災者支援システムを使って今後、行政サービスがどう変わるのか。自治体の垣根を越えて、すべての情報システムが共有されないか。今後は日立電子サービスとの統合によって、システムのハード面とソフト面、両面についてのサービスを「一気通貫」で提供していただけることを期待しています。住民に、世の中に喜ばれるサービスをどんどん提示してもらいたいですね。

**吉田 隼氏プロフィール** / 1971年に西宮市に入庁。1995年の阪神・淡路大震災の発生時は情報システム課課長補佐として、被災者支援システムの開発をはじめ、情報システムを活用した復旧・復興支援サービスの提供に尽力。その後、西宮市の情報化部門の責任者を歴任し、退職後も西宮市情報センター長、NPO法人関西情報化維新協議会の理事長を務めるなど、自治体情報化推進、自治体BCPの策定や危機管理体制の構築に、指南役として幅広い活躍を続けている。

## 担当者のコメント

今回の震災では、地震、津波、原発事故と複数の災害が重なったこと、被災地が広域であることから、被災者支援システムをすぐにご利用いただける状況には至っておらず、現在も職員の方と相談しながら自治体の支援を続けています。

支援を通じて感じたことは、使い慣れていないシステムを緊急時に急に利用するのは難しいということです。定期訓練で活用するなど防災計画の一環として備えることが必要ではないでしょうか。今後も被災地の復興に向けて支援を続けていきたいと思っています。



自治体情報サービス事業部  
自治体事業推進本部 公共マーケティング部  
公共マーケティング第1グループ 部長代理  
**島ノ江 郁子**

# CSRトピックス

2010年度に当社が実施したCSR活動の一部をご紹介します。  
詳しくは、CSR Report 2011 (Webサイト)をご覧ください。

2010年  
4月

**社会性**

小中学生への身体障がい者  
補助犬啓発ポスター制作に参加



**環境**

「ビーチクリーンアップ  
in SUMA(須磨海岸清掃)」  
に参加



5月

**環境**

「ビーチクリーンアップ  
かながわ2010」に参加



6月

**環境**

「ラブアース・クリーンアップ  
2010」に参加



**環境**

「2010年ごみゼロ・  
クリーンウォーク」に参加



7月

**環境**

「納涼neco祭り  
～真夏のクリーンアップ&  
かおP☆大作戦～」を開催



**環境**

「那珂川水系クリーン作戦」  
に参加



**社会性**

日立情報の  
盲導犬導入事例を  
サービス介助士に紹介



8月

**環境**

「平和記念公園一斉清掃  
ボランティア」に参加



9月

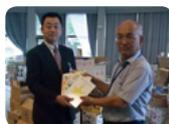
**環境**

「ビーチクリーンアップ  
in SUMA(須磨海岸清掃)」  
に参加



**社会性**

福島県飯舘村に  
絵本を寄付



10月

**社会性**

全日本知的障害児・者  
サッカー競技会に協賛



**社会性**

日立情報の盲導犬導入事例を  
鉄道会社の社員に紹介



**社会性**

大学生向け教科書  
「コンピュータ概論」の  
補助教材作成

教育支援の観点から、大学生向け  
の教科書「コンピュータ概論」の  
DVD補助教材を作成しました。レス  
トランシステムの仕組みについ  
て、当社の飲食業向けASP・クラ  
ウドサービス「BistroMate」を  
題材に解説しています。



11月

**社会性**

「IT業界で働く女性の交流会  
ママさんエンジニアのワーク  
ライフバランス」で講演



**社会性**

障がい者を対象に  
就職模擬面接会を実施



2011年  
1月

**環境**

湘南国際マラソン  
エコ・フレンドシップ活動に参加



**環境**

環境フォト・コンテスト2011  
日立情報システムズ賞が決定



2月

**社会性**

「障がい学生の  
エンパワーメントとキャリア発達」  
キックオフフォーラム・  
障がい理解啓発セミナーに参加



**社会性**

情報・通信システム社4社合同  
「2010年度 CSRセミナー  
(第2回)」を開催



3月

**社会性**

東日本大震災被災地の  
復旧・復興支援を実施

東日本大震災の復旧・復興支援のために、義援金や食料・生活物資の寄贈、社員から集めた義援金を寄贈したほか、日立電子サービスと共同で、両社の強み・ノウハウを活かし、ITサービスを通じた復旧・復興支援を行いました。

# CSR Report 2011 (Webサイト)のご案内

経済・社会・環境側面における具体的な取り組みを掲載している

CSR Report 2011 (Webサイト)をご案内します。

<http://www.hitachijoho.com/company/csr/>

## CSRかんたん検索

CSR Report 2011 (Webサイト)では、以下の3つの切り口からCSRに関する情報を検索できる「CSRかんたん検索」機能を新たに設けました。

- 知りたいキーワードから探せる「**キーワード検索**」
- CSR サイトマップから探せる「**サイトマップ検索**」
- GRIガイドラインの内容索引から探せる「**GRIガイドライン検索**」

## GRIガイドライン内容索引

CSR Report 2011 (Webサイト)は、GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポートニング・ガイドライン第3版」、環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参考に作成しています。

GRIガイドラインの指標一覧と掲載ページについては、こちらから参照できます。

※アプリケーションレベルはB(自己宣言)に相当します。



## CSRトピックス

日立情報のCSR活動に関する最新の情報を紹介しています。

### ① マネジメントセクション

経営の透明性や健全性などCSRを支える仕組みや取り組みについて報告しています。

- 総合運動
- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスクマネジメント
- 情報セキュリティ
- 品質保証

### ③ 環境セクション

環境に配慮した取り組みについて報告しています。

- 環境マネジメント
- 製品・サービスによる環境負荷低減の取り組み
- 事業活動における環境負荷低減の取り組み

### ② 社会性セクション

さまざまなステークホルダーとコミュニケーションを深め、より良い関係を築くための活動を報告しています。

- お客さまとのかわわり
- 従業員とのかわわり
- 社会とのかわわり

### ④ 経済性セクション

財務・業績等をはじめ、ステークホルダーへの経済的価値の分配という観点から踏まえた情報を開示しています。

# 2010年度の主な活動実績と 2011年度の活動計画

ステークホルダーの声を取り入れ、意識共有を図りながら、CSR活動に取り組んでいきます。

## CSR活動の方向性

### 従業員のCSR意識を高め、 目立情報らしいCSRを推進

2011年度は、「理解浸透・意識共有」フェーズの最終年です。CSR意識の共有を図るため、社外のステークホルダーの声を取り入れるべく、お客さまとのダイアログを初めて実施しました。今後さまざまなステークホルダーとの対話を進め、CSR活動に活かしていきます。

#### STEP 1 現状把握・分析 2006・2007・2008

CSR活動の手順や考え方をまとめる時期

- CSR活動の洗い出し
- CSRLレポート作成

#### STEP 2

#### 理解浸透・意識共有 2009・2010・2011

CSR活動の手順や考え方を社内で意識共有する時期

- ステークホルダーダイアログの実施
- 当社らしいCSRの検討

#### STEP 3

#### CSR活動のさらなる発展 2012以降

当社らしいCSRの実現に向けてさらなるステップアップをする時期

## 2010年度の主な活動実績

テーマ	具体的な実績例	注力分野	自己評価	キーワード※
お客さまの満足	CS アンケート総合満足度「十分満足」比率50%達成		C	CS アンケート
株主・投資家の皆さまの満足	社会イノベーション事業の拡大による企業価値向上		B	
従業員の幸福	自由闊達なコミュニケーションの推進	人	C	
	新処遇制度・新教育体系の本格運用による人財育成	人	B	人財の育成
社会からの信頼と高い評価	ワーク・ライフ・バランスの推進（超過勤務縮減・年休取得推進、多様な働き方の推進）	人	B	ワーク・ライフ・バランス
	住民サービス向上、福祉社会の発展に寄与するITサービスの提供	IT	A	
	環境データセンタ構想の目標達成	環境	A	データセンタ
	情報セキュリティ・個人情報保護強化の継続推進		B	情報セキュリティ
	社会貢献活動基金の運用による従業員の社会貢献活動支援		B	社会とのかわり

※活動内容については、CSR Report2011(Webサイト)内の「キーワード検索」にて、上記のキーワードを選択いただきますとご覧になります。

## 2011年度の主な活動計画

テーマ	具体的な実績例	注力分野
お客さまの満足	CS向上活動の継続推進	
株主・投資家の皆さまの満足	社会イノベーション事業の拡大による企業価値向上	
従業員の幸福	メンタルヘルス活動の取り組み（元気で明るい職場、意識改革、コミュニケーションの活性化）	人
	ワーク・ライフ・バランスの推進（超過勤務縮減、年休取得推進、意識改革）	人
社会からの信頼と高い評価	社会課題の解決に寄与するITサービスの提供	IT
	環境データセンタ構想の継続推進	環境
	情報セキュリティ・個人情報保護強化の継続推進	
	社会貢献活動の推進	

自己評価基準：活動実績を客観的に把握するために、以下5段階の自己評価基準を定めて評価し、次年度の取り組みに反映しています。

- A：目標以上の成果を達成した。
- B：目標の成果を達成した。
- C：計画に着手し、取り組みを開始した。
- D：計画に着手したが、具体的な取り組みはできなかった。
- E：計画に着手できなかった。

# 第三者意見



NPO法人 循環型社会研究会 代表  
山口民雄氏

## 人に対する取り組みを「人権」として統合、発展を

2006年版のCSR Reportから第三者意見を執筆していますが、この間に強く印象付けられたことが2点あります。第1は、毎年指摘していますが、「社会的課題と自社の事業活動との関係性を直視し、真正面から取り上げている」ことです。そして第2は、ステークホルダーやReportの第三者意見の指摘を謙虚に受け止め、実現に努力していることです。こうした姿勢が、CSR活動やReportの継続的改善を促し、今日の姿に到達したものと確信しています。

2010年度の最大の社会的課題は東日本大震災の復旧・復興・再生です。災害復興支援サービスの報告は日立情報のCSRに対する意気込みが伝わってきます。こうした報告はもちろん重要ですが、私は、今回の震災を社会や産業の大きなパラダイムシフトの契機としなければならぬとの思いから、震災によって顕在化した課題やその課題の解決に向けた新たなミッションに言及されることを本年度のReportでは特に期待していました。

情報機器はこれまで利便性の向上や付加価値の追求が重視されてきましたが、今回の震災では、情報インフラの限界が顕在化し、生命や社会的生活の維持に本来の機能が発揮できることが希求されました。そこで、レジ

リエントな情報機器、インフラが今後の課題となりました。この点について、原社長は対談の中で「備えを万全にするという発想ではなく、災害で破壊されても機能するITシステムの開発が大事（中略）ライフラインを含めた社会全体が弾力性を持つ方向へと転換する必要があります」と言明され、期待に応えていただきました。

また、原社長は、「人」を重視されてきました。その成果は、高い女性役職率や離職率の低下傾向などさまざまな指標でみることができます。そこで、外国籍従業員の増大やオフショア開発の拡大が続く今日、人に対する取り組みを「人権」として統合し発展させていただきたいと思います。人権は、ISO26000、OECDの多国籍企業行動ガイドラインやGRIガイドラインの改訂においても非常に重視されており、今後、「企業の事業活動をめぐる人権侵害」が注視されると思いますので、自己点検にもとづいた新たな取り組みを展開していただきたいと思っています。

最後に、本年10月の合併によってビジネスのみならずCSR活動においてもその相乗効果が発揮されることを期待しています。

## 編集後記

当社は本年10月1日に日立電子サービス株式会社と合併し、株式会社日立システムズとして新たにスタートします。今年は日立情報システムズとして制作する最後のCSR Reportということもあり、社員のCSRに対する理解と意識共有を今まで以上に推し進めたいと考え、お客さまを招いてのステークホルダーダイアログを初めて開催しました。お客さまからは、本業であるITサービスを通じたCSR活動に対する貴重なご意見をいただき、企業が社会に果たす役割について多くのヒントを得ることができたと感じています。

新会社でも、これまでの両社の取り組みをもとに本業を通じたCSRに一層力を入れ、社会的課題の解決に貢献して参ります。これからも皆さまから率直なご意見・ご感想をいただければ幸いです。

株式会社日立システムズの情報については、  
下記のWebサイトをご覧ください。

<http://www.hitachi-systems.com/>

## Going beyond

